

参加表明書作成要領

1 総則

- (1) 参加表明書（技術資料を含む。）の用紙サイズは、全てA4判縦とする。
- (2) 技術資料には、設計事務所名その他社章など設計事務所が判別できるものを記載することはできない。
- (3) 技術資料に記載する同種業務及び類似業務とは、平成20年度以降に完成・引渡が完了した新営工事又は改修工事の建築物に係る実施設計業務で次に掲げる条件を満たしているものをいう。
- (4) 同種業務とは、地上3階建以上かつ延べ床面積2000㎡以上である教育・研究施設の新営工事又は改修工事に係る設計業務をいう。
- (5) 類似業務とは、延べ床面積1000㎡以上2000㎡未満である教育・研究施設の新営工事又は改修工事に係る設計業務をいう。
- (6) 本業務は、総括技術者及び主任技術者からなる設計チームを組んで行うものとする。総括技術者は設計チームの中心となる技術者であり全体を総括し、主任技術者は各分野の中心となる技術者であり各分野の責任者とする。
- (7) 総括技術者及び主任技術者は、本業務に専念できる者であり、かつ、総括技術者は自設計事務所又は自設計共同体の構成員である設計事務所に所属するものであること。
- (8) 同じ技術者が複数の役割及び分野を担当することはできない。
- (9) 単体で参加表明書を提出する設計事務所は、文部科学省における令和5・6年度設計・コンサルティング業務の競争参加資格の認定を受けている「競争参加資格認定通知書」の写しをそれぞれ1枚添付すること。
- (10) 単体又は設計共同体の構成員として参加表明書を提出する設計事務所は、「納税証明書（国税通則法施行規則別紙第八号書式その一の法人税、消費税及び地方消費税の証明並びに同第八号書式その三又はその三の三の未納の税額がないことの証明）」の写しを1枚添付すること。

2 総括技術者の資格及び実績（様式1）

- (1) 総括技術者は、他の設計事務所所属の職員であってはならない。
- (2) 「1 取得資格」欄は、当該業務を行うにあたり関連する資格を「建築設備士」、「技術士」を優先して記入すること。
- (3) 「2 同種・類似業務実績」は、平成20年度以降に担当者（相当程度の責任をもって業務に従事した者）として従事し、完了した同種又は類似業務を「同種業務」を優先して少なくとも1件は記入（5件以内）すること。
- (4) さらに、「2 同種・類似業務実績」の「施設名等」欄には、施設名、用途、発注者名及び敷地の所在地市町村名を記入すること。また、種類として「同種」又は「類似」の別を記入すること。
- (5) 「立場」欄は、当該業務における役割（総括技術者、主任技術者、その他の別）及び業務種類（基本設計、実施設計の別）を記入すること。
なお、当該業務における役割が主任技術者の場合は担当分野（設備（電気）、設備（機械）などの別）を、その他の場合は担当分野（設備（電気）、設備（機械）などの別）及び具体的な役割を記入すること。

3 総括技術者の同種又は類似業務の実績（様式2）

- (1) 総括技術者の資格及び実績（様式1）に記入した同種又は類似業務の中から「同種業務」を優先して1件を選び、当該業務の内容、設計コンセプト等を用紙1枚の範囲内で記述すること。

4 主任技術者の資格及び実績（様式3）

- (1) 主任技術者の資格及び実績（様式3）は、設備（電気）、設備（機械）の担当分野について作成すること。

- (2) 「氏名」欄は、当該担当分野を主として担当する主任技術者を記入すること。
- (3) 「所属」欄は、主任技術者が他の設計事務所所属の職員である場合に記入すること。
- (4) 「1 取得資格」欄は、当該業務を行うに当たり関連する資格を「建築設備士」、「技術士」を優先して記入すること。
- (5) 「2 同種・類似業務実績」は、平成20年度以降に担当者（相当程度の責任をもって業務に従事した者）として従事し、完了した同種又は類似業務を「同種業務」を優先して少なくとも1件は記入（5件以内）すること。
- (6) さらに、「2 同種・類似業務実績」の「施設名等」欄には、施設名、用途、発注者名及び敷地の所在地市町村名を記入すること。また、種類として「同種」又は「類似」の別を記入すること。
- (7) 「立場」欄は、当該業務における役割（総括技術者、主任技術者、その他の別）及び業務種類（基本設計、実施設計の別）を記入すること。
なお、当該業務における役割が主任技術者の場合は担当分野（設備（電気）、設備（機械）などの別）を、その他の場合は担当分野（設備（電気）、設備（機械）などの別）及び具体的な役割を記入すること。

5 主任技術者の同種又は類似業務の実績（様式4）

- (1) 主任技術者の資格及び実績（様式4）は、設備（電気）、設備（機械）の担当分野について作成すること。
- (2) 主任技術者の資格及び実績（様式3）に記入した同種又は類似業務の中から「同種業務」を優先して1件を選び、当該業務の内容、設計コンセプト等を用紙1枚の範囲内で記述すること。

6 設計事務所の主要業務等の実績等（様式5）

- (1) 「1 技術者数・技術力」は、当該業務を行うにあたり関連する資格を有する技術者（以下「技術者」という。）の人数及び資格について記入すること。
なお、協力設計事務所の技術者の人数については、（ ）書き内数で明記すること。
又、設計共同体については、設計共同体全体の技術者の人数を記入すること。
複数の資格を有する技術者については、「建築設備士」、「技術士」を優先して取り扱うこと。
- (2) 「2 協力設計事務所」は、全ての協力設計事務所の法人等名を記入すること。
- (3) 「3 同種・類似業務実績」は、平成20年度以降に完了した同種又は類似業務を「同種業務」及び「単体又はJ V受注業務」を優先して少なくとも1件は記入（5件以内）すること。
- (4) さらに、「3 同種・類似業務実績」の「施設名等」欄には、施設名、用途、発注者名及び敷地の所在地市町村名を記入すること。また、種類として「同種」又は「類似」の別を記入すること。
- (5) 「受注形態」欄には、単体、J V（設計共同体の構成員として受注）、協力（協力者として参加）の別を記入すること。
- (6) 「業務内容」欄には、業務種類（基本設計、実施設計の別）、分野（設備（電気）、設備（機械）などの別）及び作業内容（基本図作成、詳細図作成、設計計算、数量集計などの別）及び具体的な業務内容を記入すること。

7 設計事務所の同種又は類似業務の実績（様式6）

- (1) 設計事務所の主要業務等の実績（様式5）に記入した同種又は類似業務の中から「同種業務」を優先して1件を選び、当該業務の内容、設計コンセプト等を用紙1枚の範囲内で記述すること。ただし、担当予定技術者の実績としてすでに技術提案書を作成しているものについては、その旨を明記することで、代えることができる。